



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 興銀リース株式会社
 コード番号 8425 URL <https://www.ibjl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 健介 TEL 03-5253-6511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	399,738	△6.9	19,162	6.7	19,964	6.3	13,643	9.9
29年3月期	429,405	17.9	17,962	2.2	18,789	1.2	12,414	6.9

(注) 包括利益 30年3月期 15,695百万円 (26.9%) 29年3月期 12,372百万円 (2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	319.91	—	9.6	1.1	4.8
29年3月期	291.08	—	9.4	1.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 124百万円 29年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,821,501	154,632	8.2	3,492.55
29年3月期	1,752,284	141,755	7.8	3,202.27

(参考) 自己資本 30年3月期 148,951百万円 29年3月期 136,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△54,196	△2,096	44,317	29,607
29年3月期	△73,100	△487	67,213	41,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	2,729	22.0	2.1
30年3月期	—	32.00	—	38.00	70.00	2,985	21.9	2.1
31年3月期(予想)	—	36.00	—	38.00	74.00		21.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	5.1	20,000	4.4	21,400	7.2	14,500	6.3	339.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	42,649,000株	29年3月期	42,649,000株
30年3月期	583株	29年3月期	583株
30年3月期	42,648,417株	29年3月期	42,648,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	268,867	△7.9	10,429	△18.7	12,426	△24.1	9,074	△24.8
29年3月期	291,897	36.1	12,830	33.9	16,368	37.3	12,059	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	212.76	—
29年3月期	282.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,508,685	122,653	8.1	2,875.92
29年3月期	1,356,813	115,215	8.5	2,701.51

(参考) 自己資本 30年3月期 122,653百万円 29年3月期 115,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年5月9日（水）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示対象特別目的会社関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他の情報	30
(1) 役員の変動	30
(2) 契約実行高(連結)	30
(3) 営業資産残高(連結)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度の経済環境は、世界経済は米国・欧州経済の着実な拡大やアジア経済が底堅く推移したこともあり、緩やかな拡大基調で推移しました。

わが国経済については、世界経済の影響もあり緩やかな回復傾向が続き、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。

リース業界におきましては、リース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。

また、金融市場では金融緩和政策が継続されるなか、長期金利、短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、昨年4月より平成31年度までの3年間を計画期間とする第5次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、これまでに蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かして、既存のビジネスラインに加え、より収益性の高いビジネスを積極的に推進することを掲げております。

初年度となる平成29年度は、新しい領域への挑戦や収益性を重視した取り組みの推進など、更なる成長に向けた戦略を着実に実行いたしました。この結果、契約実行高は1,335,909百万円、営業資産残高は1,683,005百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,643百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続で最高益を更新いたしました。

平成29年度の営業状況につきましては、第5次中期経営計画で掲げるビジネス戦略及び注力分野への取り組みを推進し、お客様の事業活動全体を捉えた付加価値の高い提案営業を行うことで、大企業・中堅企業を中心としたお客様の設備投資や事業活動の推進に資する取り組みが伸びました。

従来から強みを有する製造業や内需型産業に対するコアビジネスでは、お客様の仕入れや製品の販売の流れに着目した商流介在型ビジネスにより大口案件を成約するとともに、不動産分野では社会的ニーズが高まる保育施設及びホテルを対象とした不動産リースで初めての実績を計上いたしました。さらに、この分野では有力な事業者と連携し、これまでの物流・商業施設に加え、製造工場や海外(米国・欧州)不動産を対象とした取り組みを開始しております。

同時に、日本の社会構造・産業構造の変化にともないビジネスの拡大が期待できる分野へも注力いたしております。環境・エネルギー分野では、補助金を活用したビジネスの推進により、企業の省エネルギー投資を取り込む一方で、大規模風力発電設備のリースなどエネルギー事業への取り組みが伸び、取り扱いが大きく増加いたしました。医療・ヘルスケア分野では、医療機器のファイナンスに組みながら、介護用車両のリースなど医療機関が手掛ける事業の広がりに対応したビジネスを拡大させております。グローバル分野では、タイ・インドネシアで現地財閥系企業との取引拡大や中国での医療機関向けリースの伸長など非日系企業への取り組みを強化しております。また、航空機ビジネスでは蓄積したノウハウを機体担保ローンへの取り組みに活かし、営業資産残高を着実に増加させております。

以上の結果、契約実行高は、前期(平成29年3月期)比22.3%増加の1,335,909百万円となり、営業資産残高は前期末比4.6%増加の1,683,005百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前期に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり、前期比6.9%減少の399,738百万円となりました。売上総利益は、前期比で差引利益(資金原価控除前の売上総利益)が増加しましたが、グローバル分野での取り組み伸長による外貨借入の増加等により資金原価が増加したことから、同2.6%減少の38,197百万円となりました。経常利益は前期に発生した信用コストの負担が無かったことから同6.3%増加の19,964百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同9.9%増加の13,643百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前期(平成29年3月期)に不動産の賃貸満了物件の売却が重なったこともあり、前期比7.3%減少して386,007百万円となり、営業利益は同1.6%減少して15,524百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高はお客様の多様なニーズに対応したことで前期比9.4%増加して12,510百万円となり、営業利益は同29.7%増加して7,963百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比11.1%減少して1,220百万円となり、営業利益は同15.9%減少して393百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産は前期(平成29年3月期)末比74,287百万円増加し1,683,005百万円となり、資産合計額は同69,217百万円増加の1,821,501百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比56,339百万円増加の1,666,869百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い1,536,240百万円となりました。

純資産は、期間利益の蓄積等により引き続き増加し154,632百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したこと等により54,196百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資等により2,096百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で439百万円の支出に対し、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による直接調達で47,718百万円の収入となり、財務活動全体では44,317百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(平成30年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(平成29年3月期)末比11,955百万円減少し、29,607百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは次のとおりであります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境について、世界経済は、米国・欧州での金利上昇や一部地域での地政学的リスクには留意する必要があるものの、全体では緩やかな拡大が見込まれ、日本経済においても、民間設備投資や個人消費の底堅い推移などから、景気の回復傾向は維持されるものと予想されます。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高420,000百万円(前期比5.1%増)、営業利益20,000百万円(同4.4%増)、経常利益21,400百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14,500百万円(同6.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、第5次中期経営計画初年度の順調な業績を踏まえ、当期（平成30年3月期）の期末配当金は、前回発表予想の1株当たり34円00銭から4円増配の1株当たり38円00銭とさせていただき、平成29年11月8日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（32円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり70円00銭と、前期（平成29年3月期）比で6円00銭増配を予定しております。

また、次期（平成31年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を74円00銭（中間36円00銭、期末38円00銭）とさせていただき予定でございます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成30年5月9日現在において当社グループが判断したものであります。

①民間設備投資額とリース設備投資額の動向について

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②金利リスク及び調達環境の変化による影響について

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているため売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統括管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動金利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほか商業・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

③信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するように努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成30年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,400百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤その他のリスクについて

その他、事務の不適切な処理等が行われる事務リスク、ITシステムの障害・誤作動が発生するシステムリスク、法令・社会的規範に反するコンプライアンスリスク等の「オペレーショナルリスク」やオペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る価格変動リスク等が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社156社（国内123社、海外33社）及び関連会社6社（国内2社、海外4社）で構成され、その主な事業内容として産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

- (1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。
- リース・割賦・・・・・・・・産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務
- ファイナンス・・・・・・・・企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等
- その他・・・・・・・・中古物件売買、太陽光発電業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名		事業区分		
		リース・割賦	ファイナンス	その他
興銀リース㈱		○	○	○
子会社	連結子会社 (26社)			
	IBJL東芝リース㈱	○	○	○
	第一リース㈱	○	○	○
	興銀オートリース㈱	○		
	ユニバーサルリース㈱	○		
	ケイエル・リース&エステート㈱	○		○
	ケイエル商事㈱			○
	ケイエル・オフィスサービス㈱			○
	興銀融資租賃(中国)有限公司	○	○	
	PT. IBJ VERENA FINANCE	○	○	
	IBJ Leasing (UK) Ltd.	○	○	
	IBJ Air Leasing Limited	○		
	IBJ Air Leasing (US) Corp. 他14社	○	○	○
	非連結子会社 (130社)			
アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他102社 (注)	○			
Aries Line Shipping S.A. 他26社	○	○	○	
関連会社	持分法適用会社 (3社)			
	十八総合リース㈱	○	○	
	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	○	○	
	PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	○	○	
持分法非適用会社 (3社)		○	○	

(注) アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他102社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所 有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) IBJL東芝リース㈱ (注) 4	東京都 港区	1,520百万円	リース・割賦 ファイナンス その他	90	－	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。役員の兼任1名
第一リース㈱ (注) 2	東京都 港区	2,000百万円	リース・割賦 ファイナンス その他	90.03	－	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。
興銀オートリース㈱	東京都 港区	386百万円	リース・割賦	100	－	オートリース等を行っております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	リース・割賦	90	－	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。
ケイエル・リース&エ ステート㈱	東京都 港区	10百万円	リース・割賦 その他	100	－	建物リース及び太陽光売電業務を行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	－	中古物件売買を行っております。
ケイエル・オフィスサー ビス㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	－	事務受託業務を行っております。なお、当社より総務業務の委託等を行っております。
興銀融資租賃(中国)有 限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$30,000千	リース・割賦 ファイナンス	100	－	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PT. IBJ VERENA FINANCE	インドネシア ジャカルタ	IDR176,250, 000千	リース・割賦 ファイナンス	80	－	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	リース・割賦 ファイナンス	100	－	欧州地域における金融サービスを提供しております。
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ ハミルトン	US\$1	リース・割賦	75	－	航空機リースを行っております。 役員の兼任1名
IBJ Air Leasing (US) Corp.	米国 デラウェア州	US\$100	リース・割賦	75	－	航空機リースを行っております。 役員の兼任1名
その他14社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 十八総合リース㈱ (注) 3	長崎県 長崎市	895百万円	リース・割賦 ファイナンス	17.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	リース・割賦 ファイナンス	49	—	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP600,000千	リース・割賦 ファイナンス	25	—	フィリピンにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4. IBJL東芝リース㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 92,302百万円 (2) 経常利益 5,535百万円 (3) 当期純利益 3,799百万円
(4) 純資産額 29,640百万円 (5) 総資産額 329,044百万円

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

経営方針

- ① お客様の多様なニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
- ② 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
- ③ 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
- ④ 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

行動指針(3つのC)

- ① 挑戦 (Challenge)
- ② 変革 (Change)
- ③ 創造 (Create)

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成29年度より平成31年度を最終年度とする第5次中期経営計画を開始しております。この計画では「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」をビジョンとし、これまでに蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かして、既存のビジネスラインに加え、より収益性の高いビジネスを積極的に推進することを掲げ、物件に係る知見・経験を活かしたコアビジネスの徹底した深掘りによる高付加価値・差別化営業を志向してまいります。さらに、ポートフォリオマネジメントの高度化を進め、財務体力を踏まえた適切なリスクテイクにより日本経済を取り巻く「社会構造・産業構造の変化」に対応した注力分野への取り組みを実行してまいります。第5次中期経営計画の概要につきましては、以下の通りです。

<第5次中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の概要>

ビジョン	「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」	
基本方針	これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かした、より収益性の高いビジネスの推進	
注力分野	既存顧客基盤の深耕 不動産 医療・ヘルスケア	環境・エネルギー グローバル(航空機/海外現地法人) テクノロジー
経営基盤の強化	リスクリターン運営の強化 : 事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営 リソース戦略 : ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上	

第5次中期経営計画の2年目にあたる平成30年度については最終年度の数値目標の達成及びその先を見据えた当社グループの更なる飛躍に向けた重要な年度であると考えております。引き続きこの計画で掲げる戦略を推進し、お客様のニーズを的確に捉え、得意とする財務ソリューションに加え、金融の枠を超えた新たな事業領域へ挑戦していくことで、お客様と価値を共創してまいります。

また、当社グループは全てのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、企業の社会的責任(CSR)を事業運営の基本に据え、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を高めることが必要であり、実効的な取締役会の運営やコンプライアンスの徹底、ポートフォリオマネジメントの高度化をはじめとするリスク管理体制の整備など、内部管理体制の強化に努めてまいります。さらに、全ての社員がその能力を最大限に発揮できる環境を整えるために、ITシステム投資や業務プロセス改革による業務生産性の向上とダイバーシティを両輪で推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実にも取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

第5次中期経営計画では、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を実現するため、計画最終年度の経営目標数値を以下のとおり設定しております。

	数値目標(連結)
親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円
R O E	10%
配当性向	20%以上を維持

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,326	30,337
受取手形及び売掛金	486	363
割賦債権	138,089	138,851
リース債権及びリース投資資産	809,304	823,384
営業貸付金	205,206	230,405
その他の営業貸付債権	139,749	125,538
営業投資有価証券	172,493	196,860
その他の営業資産	3,130	4,130
賃貸料等未収入金	4,028	4,289
有価証券	44	520
繰延税金資産	1,874	1,595
その他	53,000	50,030
貸倒引当金	△3,130	△2,265
流動資産合計	1,566,603	1,604,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	140,913	160,100
賃貸資産前渡金	311	5,858
賃貸資産合計	141,225	165,959
その他の営業資産		
その他の営業資産	—	3,888
その他の営業資産前渡金	—	1,873
その他の営業資産合計	—	5,762
社用資産		
社用資産	2,986	2,992
社用資産合計	2,986	2,992
有形固定資産合計	144,211	174,714
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	101	105
賃貸資産合計	101	105
その他の無形固定資産		
のれん	168	133
ソフトウェア	3,443	3,362
その他	475	713
その他の無形固定資産合計	4,087	4,209
無形固定資産合計	4,189	4,315
投資その他の資産		
投資有価証券	28,248	30,039
破産更生債権等	3,331	2,440
繰延税金資産	975	631
その他	5,068	5,491
貸倒引当金	△343	△171
投資その他の資産合計	37,280	38,432
固定資産合計	185,681	217,462
資産合計	1,752,284	1,821,501

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,400	54,383
短期借入金	312,715	270,743
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	155,509	182,054
コマーシャル・ペーパー	433,800	453,800
債権流動化に伴う支払債務	59,180	63,621
リース債務	7,329	7,251
未払法人税等	1,200	2,015
割賦未実現利益	268	258
賞与引当金	572	784
役員賞与引当金	62	67
債務保証損失引当金	68	27
その他	21,657	27,136
流動負債合計	1,045,764	1,082,143
固定負債		
社債	58,000	38,000
長期借入金	455,312	466,824
債権流動化に伴う長期支払債務	17,919	41,196
退職給付に係る負債	2,533	2,410
受取保証金	25,623	29,126
その他	5,375	7,167
固定負債合計	564,764	584,725
負債合計	1,610,529	1,666,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,070
利益剰余金	94,319	105,148
自己株式	△1	△1
株主資本合計	128,279	139,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,036	9,047
繰延ヘッジ損益	24	141
為替換算調整勘定	348	621
退職給付に係る調整累計額	△116	48
その他の包括利益累計額合計	8,292	9,859
非支配株主持分	5,183	5,681
純資産合計	141,755	154,632
負債純資産合計	1,752,284	1,821,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	429,405	399,738
売上原価	390,198	361,541
売上総利益	39,206	38,197
販売費及び一般管理費	21,244	19,034
営業利益	17,962	19,162
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	506	516
持分法による投資利益	212	124
投資収益	357	445
その他	149	82
営業外収益合計	1,229	1,171
営業外費用		
支払利息	268	308
社債発行費	106	3
その他	27	57
営業外費用合計	402	369
経常利益	18,789	19,964
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	266	586
特別利益合計	266	586
特別損失		
投資有価証券評価損	162	16
減損損失	39	—
特別損失合計	201	16
税金等調整前当期純利益	18,854	20,535
法人税、住民税及び事業税	5,864	5,380
法人税等調整額	374	984
法人税等合計	6,239	6,365
当期純利益	12,615	14,169
非支配株主に帰属する当期純利益	201	526
親会社株主に帰属する当期純利益	12,414	13,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,615	14,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	1,020
繰延ヘッジ損益	171	112
為替換算調整勘定	△526	126
退職給付に係る調整額	132	169
持分法適用会社に対する持分相当額	△100	97
その他の包括利益合計	△243	1,525
包括利益	12,372	15,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,147	15,210
非支配株主に係る包括利益	224	485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,086	84,514	△0	118,474
当期変動額					
剰余金の配当			△2,558		△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,414		12,414
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△50		△50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,804	△0	9,804
当期末残高	17,874	16,086	94,319	△1	128,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,956	△174	1,026	△249	8,558	5,753	132,786
当期変動額							
剰余金の配当							△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益							12,414
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△50
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	198	△677	132	△266	△570	△836
当期変動額合計	79	198	△677	132	△266	△570	8,968
当期末残高	8,036	24	348	△116	8,292	5,183	141,755

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,086	94,319	△1	128,279
当期変動額					
剰余金の配当			△2,814		△2,814
親会社株主に帰属する当期純利益			13,643		13,643
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	10,828	—	10,812
当期末残高	17,874	16,070	105,148	△1	139,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,036	24	348	△116	8,292	5,183	141,755
当期変動額							
剰余金の配当							△2,814
親会社株主に帰属する当期純利益							13,643
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	117	273	164	1,566	497	2,064
当期変動額合計	1,011	117	273	164	1,566	497	12,877
当期末残高	9,047	141	621	48	9,859	5,681	154,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,854	20,535
貸貸資産減価償却費	9,105	10,119
社用資産減価償却費及び除却損	1,786	1,559
減損損失	39	—
持分法による投資損益(△は益)	△212	△124
投資損益(△は益)	△357	△445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△610	△1,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	31	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	121
受取利息及び受取配当金	△510	△519
資金原価及び支払利息	5,965	7,268
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△266	△586
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	162	16
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31	122
割賦債権の増減額(△は増加)	2,213	△771
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△8,855	△14,175
営業貸付債権の増減額(△は増加)	29,188	△14,031
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△75,383	△24,366
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	492	△250
貸貸資産の取得による支出	△138,384	△92,767
貸貸資産の売却による収入	104,750	57,834
仕入債務の増減額(△は減少)	2,177	955
その他	△8,863	7,464
小計	△58,746	△42,902
利息及び配当金の受取額	541	489
利息の支払額	△5,943	△7,218
法人税等の支払額	△8,951	△4,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,100	△54,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,333	△1,637
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,603	△825
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	61	650
固定資産の売却による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,546	—
その他	△172	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△2,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,111	△42,074
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,500	20,000
長期借入れによる収入	247,430	210,921
長期借入金の返済による支出	△148,793	△169,286
債権流動化による収入	325,400	285,300
債権流動化の返済による支出	△303,200	△257,581
社債の発行による収入	18,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△2,558	△2,814
その他	546	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,213	44,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,716	△11,955
現金及び現金同等物の期首残高	48,332	41,563
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,563	29,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は、「2. (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他102社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

十八総合リース㈱

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有) (非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A. (非連結子会社)

㈱アイ・エヌ情報センター (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他102社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他26社及び関連会社の㈱アイ・エヌ情報センター他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、興銀融資租賃(中国)有限公司他11社が12月31日、合同会社BBリーシングが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② その他の営業資産

資産の見積耐用年数を償却年数とし、定額法を採用しております。

③ 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

④ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は8,400百万円（前連結会計年度は8,501百万円）であります。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金
ヘッジ対象…借入金、営業貸付金、有価証券
 - ③ ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 営業貸付債権の計上方法
営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。
 - ② 営業投資有価証券の計上方法
営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸貸資産	95,568百万円	91,366百万円
その他の営業資産	一百万円	52百万円
社用資産	3,200百万円	3,322百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	15,060百万円	14,307百万円
営業貸付金	2,244百万円	4,053百万円
営業投資有価証券	一百万円	1,217百万円
貸貸資産	13,524百万円	12,567百万円
投資有価証券	一百万円	1百万円
計	30,828百万円	32,147百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,809百万円	2,060百万円
長期借入金	24,529百万円	24,190百万円
計	26,338百万円	27,250百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業活動に係る保証債務	21,648百万円	11,282百万円
その他の保証債務	7,235百万円	11,431百万円
計	28,884百万円	22,713百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	16,545百万円	2,609百万円
投資有価証券(株式)	3,714百万円	3,942百万円
投資有価証券(その他)	4,193百万円	4,416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)	550	33	—	583
合計	550	33	—	583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	利益剰余金	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式	583	—	—	583
合計	583	—	—	583

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,364	32.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	利益剰余金	38.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	42,326百万円	30,337百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△762百万円	△730百万円
現金及び現金同等物	41,563百万円	29,607百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は中古物件売買、太陽光売電業務等を行っております。

当連結会計年度末より、従来区分掲記していた「リース」セグメントと「割賦」セグメントを集約して「リース・割賦」セグメントに変更し、また従来「その他」セグメントに含んでいた営業有価証券の運用業務を分離して従来の「貸付」セグメントと集約して新たに「ファイナンス」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	416,594	11,438	1,372	429,405	—	429,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	269	95	777	△777	—
計	417,005	11,708	1,468	430,182	△777	429,405
セグメント利益	15,770	6,140	467	22,378	△4,416	17,962
セグメント資産	1,167,914	559,170	4,063	1,731,148	21,136	1,752,284
その他の項目						
減価償却費	9,105	—	—	9,105	1,785	10,891
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,384	—	—	138,384	1,333	139,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,416百万円には、セグメント間取引消去△287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,129百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額21,136百万円には、セグメント間取引消去△11,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,922百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	386,007	12,510	1,220	399,738	—	399,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	337	107	817	△817	—
計	386,379	12,848	1,327	400,555	△817	399,738
セグメント利益	15,524	7,963	393	23,881	△4,718	19,162
セグメント資産	1,199,470	609,459	8,692	1,817,622	3,879	1,821,501
その他の項目						
減価償却費	10,119	—	—	10,119	1,544	11,664
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	92,767	—	—	92,767	1,637	94,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,718百万円には、セグメント間取引消去△256百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,462百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額3,879百万円には、セグメント間取引消去△29,865百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,744百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米・中南米	アジア	計
126,555	17,392	263	144,211

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	39	—	—	39	—	39

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成30年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特別目的会社数	20社	20社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	160,191百万円	120,601百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	160,806百万円	121,161百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	18,257	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	4,615	分配益	46
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	2,109	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	81	分配益	153
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成29年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,312百万円であり、平成30年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,414百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,202円27銭	3,492円55銭
1株当たり当期純利益金額	291円08銭	319円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,414	13,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,414	13,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成30年5月9日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 契約実行高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	構成比(%)	契約実行高(百万円)	構成比(%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	283,415	26.0	283,525	21.2
	オペレーティング・リース	137,977	12.6	87,285	6.5
	リース計	421,393	38.6	370,810	27.8
	割賦	54,267	5.0	59,671	4.5
		475,661	43.6	430,482	32.2
ファイナンス		616,366	56.4	901,485	67.5
その他		—	—	3,941	0.3
合計		1,092,027	100.0	1,335,909	100.0

(注) 1. リースについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	809,304	50.3	823,384	48.9
	オペレーティング・リース	141,014	8.8	160,206	9.5
	リース計	950,318	59.1	983,590	58.4
	割賦	137,820	8.6	138,592	8.2
		1,088,139	67.6	1,122,183	66.7
ファイナンス		520,579	32.4	556,933	33.1
その他		—	—	3,888	0.2
合計		1,608,718	100.0	1,683,005	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度末の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。